

## 再評価結果（平成22年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課  
担当課長名：深澤 淳志

事業名 <small>おひひろ ひろお</small> 帯広・広尾自動車道 一般国道236号 <small>なかさつないたいき</small> 中札内大樹道路	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 北海道開発局			
起終点 自： <small>ほっかいどうかさい なかさつない きょうわ</small> 北海道河西郡中札内村字協和 至： <small>ほっかいどうひろお たいき</small> 北海道広尾郡大樹町北4線	延長 23.2 km				
事業概要 帯広・広尾自動車道は、北海道横断自動車道帯広JCTから分岐し、広尾町に至る延長約80kmの一般国道の自動車専用道路である。このうち中札内大樹道路は、帯広・広尾自動車道の一部を形成する中札内ICから忠類ICを経て大樹町に至る延長約23kmの事業であり、国土・地域ネットワークの構築により、十勝圏域内の連携強化を図り、物流効率化の支援や個性ある地域の形成、円滑なモビリティの確保に寄与する道路である。					
H7年度事業化	H1年度都市計画決定 (H1年度変更)	H20年度用地補償着手	H20年度工事着手		
全体事業費	約441億円	事業進捗率	21%	供用済延長	0.0km
計画交通量	5,000~7,000台/日				
費用対効果 分析結果	<small>B/C</small> (事業全体)	1.1	総費用 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 348/441億円 (事業費：297/390億円) 維持管理費：51/51億円	総便益 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 505/505億円 (走行時間短縮便益：401/401億円) 走行経費減少便益：64/64億円 交通事故減少便益：40/40億円	基準年 平成21年
	(残事業)	1.5			
感度分析の結果 <small>残事業について感度分析を実施</small> 交通量変動：B/C=1.6(交通量+10%) B/C=1.3(交通量-10%) 事業費変動：B/C=1.3(事業費+10%) B/C=1.6(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=1.4(事業期間+1年) B/C=1.5(事業期間-1年)					
事業の効果等 地域の特殊性を考慮した便益 ①救急医療（初期治療）へのアクセス向上 ・当該道路の整備による救急医療（初期治療）へのアクセス向上効果【約7.5億円※】 ②余裕時間の短縮による効果 ・当該道路の整備により到着予定時刻に遅刻しないために見込む余裕時間が短縮する効果【約18億円※】 ※は、供用後50年間の便益額として試算した値（参考値） 定性的な効果 ③拠点都市へのアクセス性向上 ・十勝圏の拠点都市である帯広市と周辺地域のアクセス向上に寄与。 ④日常活動圏中心都市へのアクセス向上 ・南十勝地域から帯広市へのアクセス向上により、地域住民の日常生活がより便利になることが期待される。（南十勝地域の帯広市への通院依存率約8割） ⑤農産物の流通効率化 ・南十勝で生産される乳製品や生体牛の流通の効率化が期待される。 （十勝の生乳生産量：全国1位の約100万t/年） ⑥拠点開発プロジェクトの支援 ・重要港湾十勝港で展開される飼料コンビナート建設プロジェクトや小麦サイロ増設計画により増大する物流の円滑化が期待される。 ⑦重要港湾へのアクセス向上 ・十勝港に輸入される飼肥料や、十勝港より移出される小麦など物流の円滑化が期待される。 （十勝港の貨物流動状況：輸移入の約5割が飼肥料、輸移出の約6割が麦類） ⑧高次医療施設へのアクセス性向上 ・高度な医療機能を有する帯広市の高次医療施設（帯広厚生病院等）への救急搬送時間短縮や、患者に負担の少ない安定した搬送が期待される。（沿線町村から帯広市への救急搬送336件/年） ⑨広域行政サービスの効率化					

・広域化した地域行政サービスの効率化が見込まれる。

⑩CO<sub>2</sub>排出量の削減

・当該道路の整備により自動車からのCO<sub>2</sub>排出量1,250 (t-CO<sub>2</sub>/年) 削減が期待される。

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等：

帯広市など1市7町の首長等で構成される高規格幹線道路帯広・広尾自動車道早期建設促進期成会等より早期整備の要望を受けている。

知事の意見：

道内の高速交通ネットワークを形成する高規格幹線道路、地域高規格道路など重要な路線であり、交通混雑の解消や物流の効率化を図ることにより、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから事業の継続が必要である。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断するが、事業費が大幅に増加している事業があることから、今後は以下に留意されたい。

1. 調査を充実させ、事業費の積算精度を向上させるよう努めること。
2. 事業費の管理を適正に行うとともに、その抑制に努めること。
3. 早期供用開始に向け、事業の促進に努めること。
4. 定性的な効果として、道路整備が観光振興に及ぼす効果について検討すること。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・帯広・広尾自動車道が平成20年11月までに帯広JCT～中札内IC間が供用。
- ・北海道横断自動車道が平成21年11月までに占冠IC～浦幌IC・足寄IC間が供用。
- ・平成18年2月に幕別町と忠類村が合併し幕別町が誕生。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成20年度に工事着手して、用地進捗率43%、事業進捗率21%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期供用に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

地元協議の結果、沿道住民利便性向上のため一部区間の線形変更や市街地近傍へのIC新設、高速走行時の安全性向上のため排水性舗装を採用、現地試験を基に盛土1層あたりの締固め層を厚くし締固め回数を減少、法面小段設置高さ及び勾配を見直し、土工量と排水施設を縮減などの変更を行っている。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。